

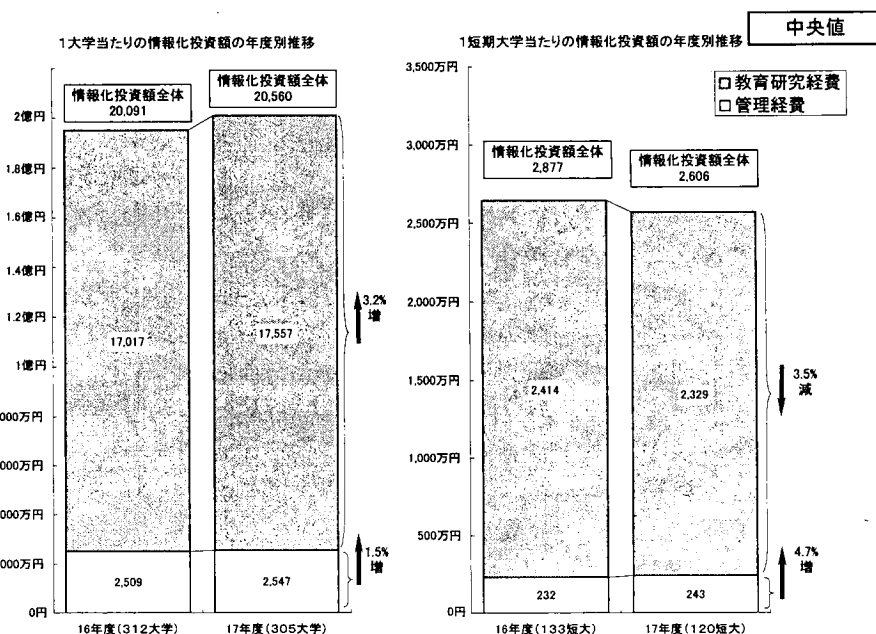
1-3 情報教育・情報環境の調査

私立大学における教育の情報化および情報環境の実態を調査とりまとめるため、基本調査委員会（委員長：真鍋龍太郎、文教大学）を継続設置し、本年度は以下の事業を実施した。

(1) 平成17年度私立大学情報化投資額調査の実施

私立大学における教育研究、事務の情報化に関する経費全体を把握するため、平成17年度に情報化のために支出された物件費（設備関係費、ソフトウェア、データベース関係費、工事関係費、設備(施設)関連保守・管理関係費、修繕費、通信回線費・利用料、消耗品費、光熱水費、施設関係費）の調査を平成18年5月26日に実施し、7月上旬までに305大学、120短期大学より回答を得た。回答率は大学87.9%、短期大学81.1%であった。結果は、18年8月2日に開催の「教育の情報化推進のための理事長・学長等会議」にて以下の通り報告した。調査票は、資料編【資料6】を参照されたい。

- ① 平成17年度における加盟大学の教育研究用の情報化投資額は、メディアン（中央値）で、1校あたり1億7,557万円で前年度に比べ3.2%増、管理部門は2,547万円で1.5%増となった。短期大学は、教育研究経費2,329万円で3.5%減、管理経費243万円で4.7%増となっている。
- ② 学生1人当たりの投資額を見てみると、大学で教育研究用5.7万円で前年度と同額、短期大学では4.7万円で0.2万円の微増となった。



(2) 平成17年度私立大学情報環境白書のとりまとめ

大学・短期大学が情報化を進める上で、教育研究活動の進展に照らして適切に情報環境の整備が実施されているか、今後の計画をどのように考えていくべきか自己点検・自己評価を目的として、17年度に実施した「私立大学情報環境基本調査」の結果を白書としてとりまとめ、資料編【資料7】の通り、平成18年11月24日開催の第43回臨時総会に報告した。

回答率の向上を図るため、18年3月の総会で中間報告後、18年4月に未回答校にあらためて回答を依頼した結果、最終的には大学332校（回答率96%）、短期大学128校（回答率87%）となった。また、数値データについては個別に回答内容を点検することが必要と判断し、18年9月に改めて大学宛に「コンピュータ台数」、「ITを活用する授業科目数」、「ネットワーク運用管理体制」、「教育研究の情報化支援環境」について回答内容の確認を求め、その上で集計・解析を行った。また、回答結果から特色あるeラーニングの実施モデル、教室での携帯電話活用モデルを選定し、追跡調査を行うとともに、情報化投資額調査の結果を加え、他大学と比較できるよう情報化ランキングを行った。以下に白書の概要を報告する。

- ① 情報環境整備に対する目標は、3年後の20年度では自学自習環境の整備から教室内でのコミュニケーション、学外連携までの整備を計画。
- ② 教育研究用コンピュータの整備状況は、1台のコンピュータを平均5人が使用。学生全員は5日に1回の割合でしか使用できない。FDの進展も考慮すると情報機器の整備は拡大するが、補助金での導入は6割に止どまっており、4割は大学の自己資金で整備している。情報センター部門では学部、学科での整備を一元化して申請することに限界があり、研究室単位の整備も補助金に含め一体化する必要がある。
- ③ 学生にパソコン購入を義務付けている大学は、332校の内72校で2割、短期大学は128校の内5校でほとんどない。購入を義務付けている大学は、教室に整備するコンピュータも多く、授業の利用度が高い。
- ④ ネットワークの伝送能力は、20年度レベルでは幹線支線とも1ギガ以上、学外の接続は100メガ以上を計画。セキュリティポリシーの状況は現状では2割が実施しているが、今後5割の大学・短期大学で全学共通ポリシーの作成を進める。暗号化対策、不正認知システム、生体認証、危機管理対策が技術的な課題となっている。
- ⑤ ネットワークの運用管理では、大学では教員2人、職員3人の5人体制、職員だけの大学では、3人程度が合わせて7割となっている。短期大学では教員職員2人ずつで4人という体制が多く、職員だけは1人に対応している。

外部委託は、大学、短期大学ともに4割、リモートを組み合わせたものが6割で、委託料は1ヶ月20日勤務日で、大学では平均1人が毎日常駐して平均104万円程度。短期大学では週に3日勤務で51万円。リモートとの併用では、大学は平均週3日滞在して70万円、短期大学では週一日の勤務で21万円となっている。業務は、大学、短期大学とも生涯管理、運用管理、構成管理、機密管理、性能管理となっている。

- ⑥ 教室のマルチメディア化は、大学6割、短期大学5割が整備済みとしているが、教室での録画機能がある大学は5割で平均3教室、短期大学では2割で1教室ということで、全教室数の割合からみて録画機能のある教室は4%と未整備。
- ⑦ 授業情報のアーカイブ化は、シラバスの整備に終始しており、教材等の情報整備は20年度予測でも2割以下になっている。質疑応答、学習成果、講義ノートなどの電子化が課題。
- ⑧ eラーニングの実施は、全学実施が現在9%、20年度には23%、一部実施を加え5割となる。短期大学では7%が14%、一部実施を加え3割となっている。
- ⑨ 学習管理システムの導入は、大学で現在5割、短期大学で3割、3年後は大学は7割、短期大学は5割が計画されている。今後は学習指導管理、チャット、ブログなどのコミュニケーション機能が求められている。支援体制は、現在大学が2割、短大1割となっており、計画しない大学が、社会科学、人文科学の単科系大学で6割と関心が低い。短期大学では7割と関心がない。
- ⑩ 携帯電話の活用は、出欠確認、理解度アンケート、小テストが多い。
- ⑪ 情報化支援組織のある大学は6割、予定なしが2割強となっている。短期大学は5割で、予定なしが4割となっており、今後の課題といえる。支援内容としては、機器の貸し出し・操作支援、IT技術支援、学習支援、教材作成支援が6割以上となっているが、今後は、授業録画・アーカイブ支援、授業アンケート支援、著作権処理支援、社会との連携支援、TV会議運営支援、授業のオープン化支援、授業の設計・評価支援が計画されている。支援に伴う予算は大学で1校あたり1,500万円、短期大学で300万円で、3年後は300万円ずつくらいアップして大学2,000万円、短期大学では400万円とのこと。
- ⑫ 授業でのIT活用は、1大学あたりの開講科目平均844科目の内、163科目にITを活用し、2割程度となっている。10割活用の大学から1割未満まであり、多様になっている。短期大学では1校平均199科目の内、32科目で1割5分となっている。
- ⑬ 情報化のランキングは、配点は20点として情報機器施設に3割の6点、アーカイブ化、eラーニング、情報化支援、授業での利用割合に6割の12点、情報化投資額1割の2点を配点した。